

2020年10月21日

報道関係各位

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）  
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 嶋原ビル2階  
 Tel: 03-5802-3198 Fax: 03-5802-0743  
<https://www.jcssa.or.jp/>  
 連絡先 Email: tmikanohara@jcssa.or.jp

## 働き方改革、デジタルトランスフォーメーションへの取り組み状況に関する 調査研究中間報告

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（東京都文京区 会長 林宗治）は、2020年8月から10月にかけて、働き方改革、ニューノーマル（新常態）、事業継続計画（BCP）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組み状況、およびシステム基盤の整備状況について調査を実施した。最終報告書は2021年2月末に発表予定だが、ここに中間報告として調査結果の概要をお知らせする。

調査対象企業は以下の通りである

従業員350人以下の一般企業774社、および当協会会員企業の顧客企業約300社。

一般企業では、従業員2～20人の小規模企業50%、21～350人の中規模企業50%の構成比をターゲットとしたが、結果として以下のような配分となった。なお、会員顧客企業の調査データは集計中であり、本中間報告は一般企業のデータを基にまとめた。

従業員数		2～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～350人	351～1,000人	1,001人以上	平均
対象企業数									
中規模一般企業	384社			154	121	109			94.6人
小規模一般企業	390社	177	213						8.2人

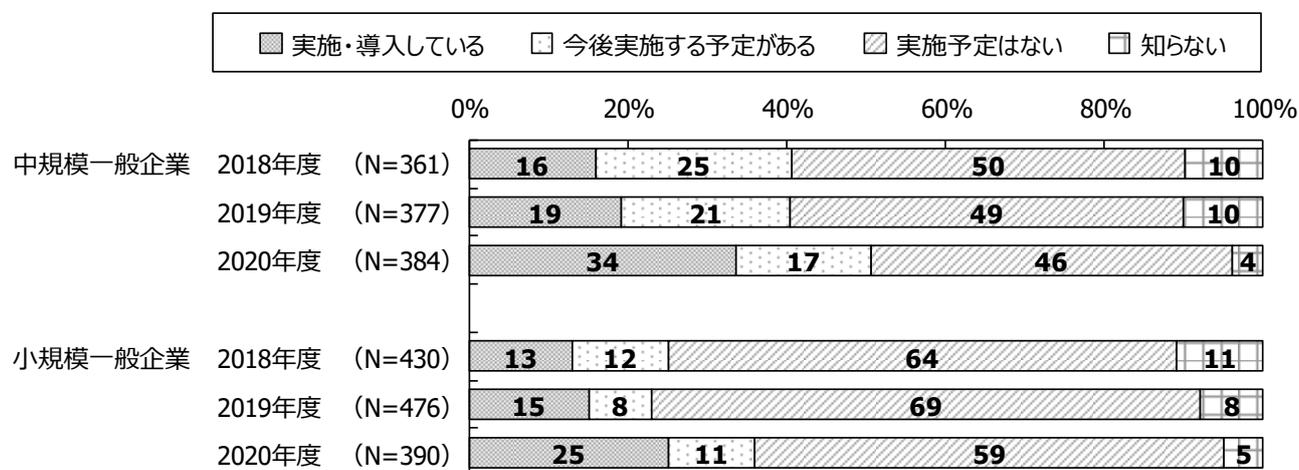
- 緊急事態宣言の発動を受けて、テレワークの導入率が大幅に向上
- 中小規模企業での働き方改革は、前年度は伸びが頭打ちであったが本年度は大幅に向上
- コロナ禍の後、ニューノーマルとして最も定着すると思われるのはオンライン会議
- 中小規模企業の過半がDXは必要と考えているが、実際の取り組みはまだ少ない
- DXに取り組んでいる企業が導入するデジタル技術のトップはクラウドサービス
- パソコン、スマートフォン、タブレット端末の従業員1人当たりの台数が大幅に増加

● 緊急事態宣言の発動を受けて、テレワークの導入率が大幅に向上

昨年までは、「働き方改革」の対象項目の中で実施・導入率が最も低かったのが「テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務など）の促進」であったが、今年は、改正新型インフルエンザ対策特別措置法による全都道府県に対する「緊急事態宣言」の発動を受けて実施・導入企業が大幅に向上し、中規模一般企業で 34%、小規模一般企業で 25%となった。

従来は、「テレワークに適した業務がない」、「社外で業務を行う環境・設備が整っていない」、「労務実態の把握や管理が難しい」などの理由で、テレワークに否定的であった企業も、新型コロナウイルス禍の下で在宅勤務やサテライトオフィス勤務のためのテレワークの導入に踏み切らざるを得ない企業が増加したと思われる。今後、実施を予定している企業も多く、期待が持てる。

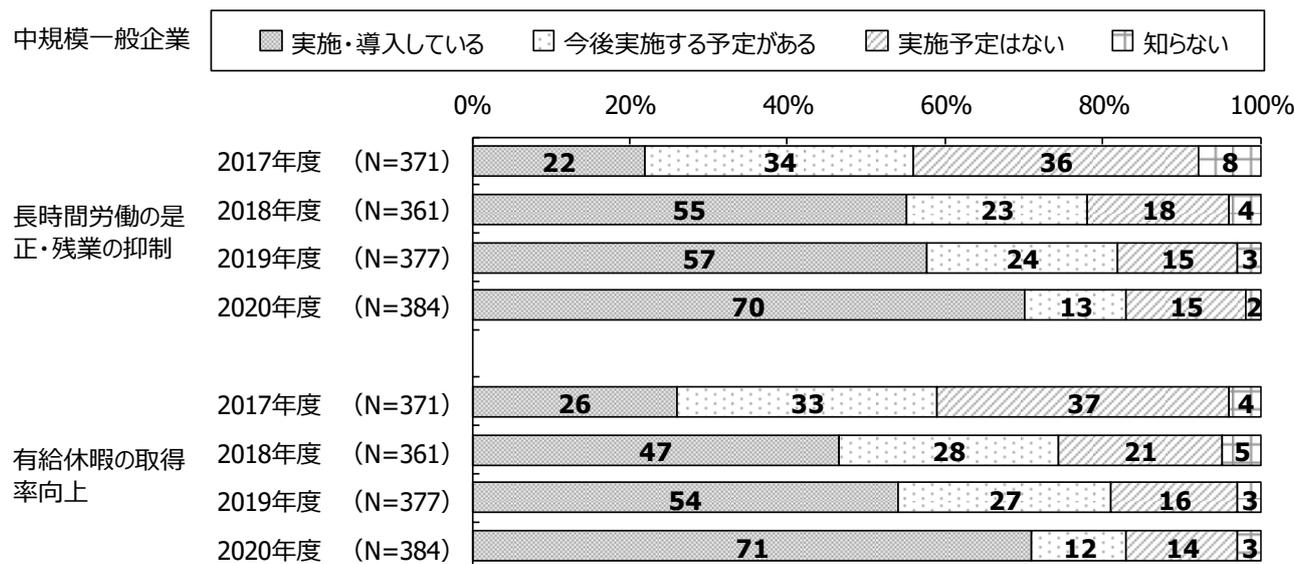
年度別テレワーク導入状況推移



● 中小規模企業での働き方改革は、前年度は伸びが頭打ちであったが本年度は大幅に向上

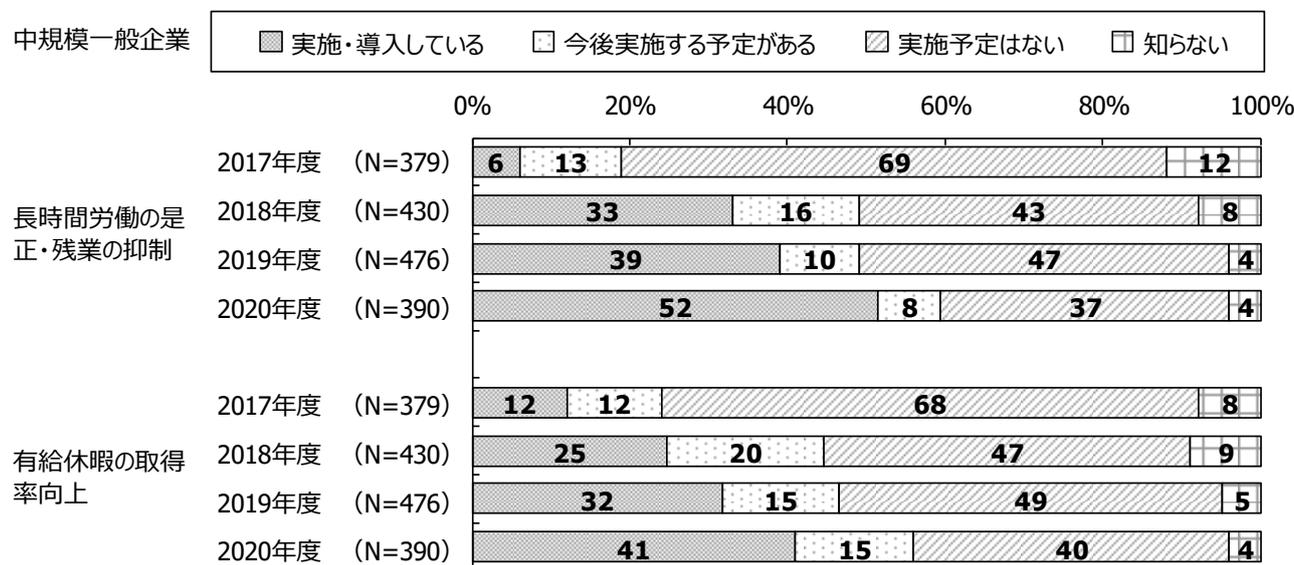
2018年6月29日に参議院本会議で可決成立した「働き方改革関連法」を受けて、2018年度調査・2019年度調査・2020年度調査と時系列に「実施状況」を見てみると、中規模一般企業での実施・導入企業は、「長時間労働の是正・残業の抑制」が55%→57%→70%、「有給休暇の取得率向上」が47%→54%→71%と非常に高い比率で推移している。2018年度の導入状況が法律制定初年度という事情もあって積極的に導入を目指した企業が多かったのに比べ、2019年度はやや頭打ちの状況となったが、今年度は新型コロナウイルス感染対策や中小企業に対する法律適用の期限（2020年4月）との関連で、主要項目は70%以上の企業が実施・導入済みとなった。

年度別中規模一般企業の働き方改革項目推進状況推移（主要項目）



この傾向は、小規模一般企業でも同様であり、「長時間労働の是正・残業の抑制」を「実施・導入している」企業が最も多く 33%→39%→52%。次に実施導入率が多かったのが「有給休暇の取得率向上」で 25%→32%→41%であった。

年度別小規模一般企業の働き方改革項目推進状況推移（主要項目）

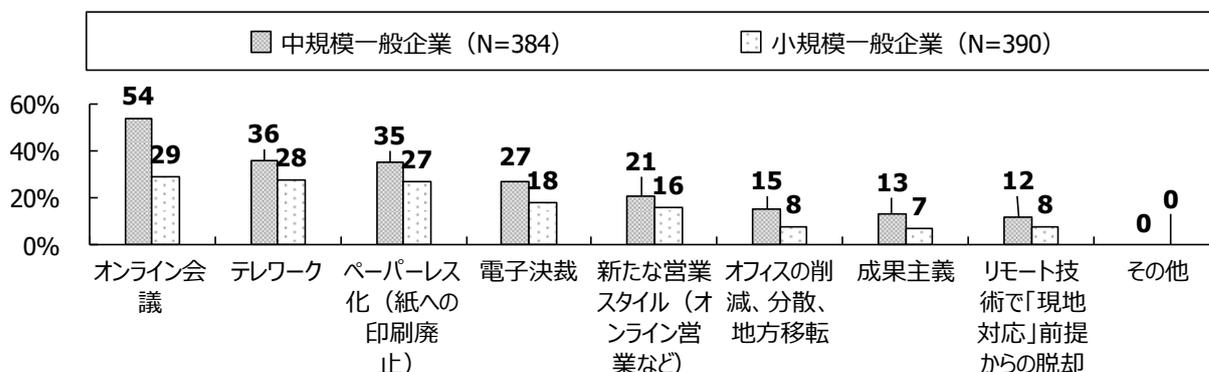


● コロナ禍の後、ニューノーマルとして最も定着すると思われるのはオンライン会議

新型コロナウイルス禍の下で、ニューノーマル（新常态）が形成され、どのような形態が定着すると考えられるかを調査した。新型コロナウイルス禍が落ち着いて来たときに、定着するのはオンライン会議と考える企業が多いようである。

オンライン会議は使いやすいサービスが多く出てきており、パソコンがあればどこでも会議に参加できるという手軽さが導入の障壁を下げていていると思われる。

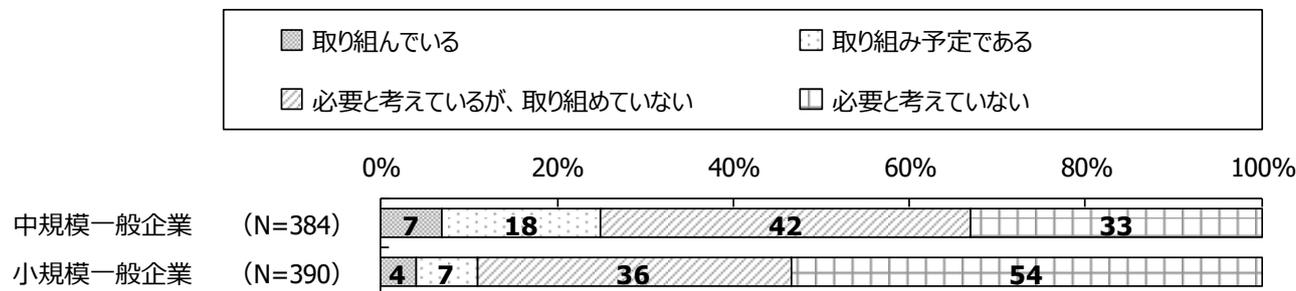
新型コロナウイルスが契機で定着するニューノーマル



● 中小規模企業の過半がDXは必要と考えているが、実際の取り組みはまだ少ない

中規模一般企業の67%、小規模一般企業の47%が「DXは必要」と考えているが、実際に「取り組んでいる(予定を含む)」のは25%、11%にすぎない。

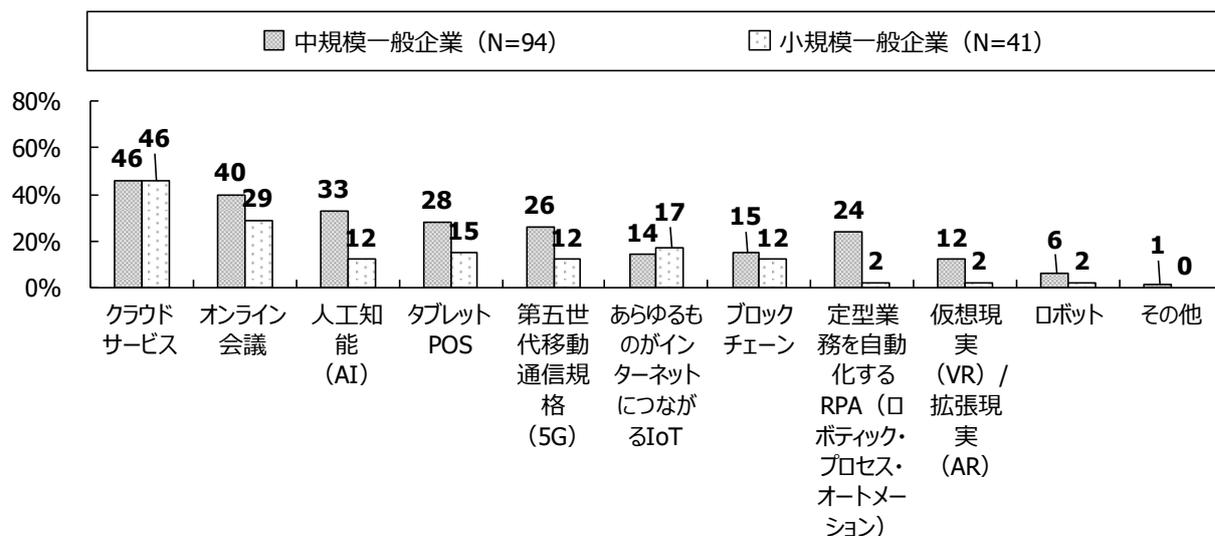
DXへの取り組み状況



● DXに取り組んでいる企業が導入するデジタル技術のトップはクラウドサービス

DXに取り組んでいる(予定を含む)企業が導入するデジタル技術のトップは、「クラウドサービス」の46%、次いで「オンライン会議」の29-40%であった。第3位は、中規模一般企業で「人工知能」の33%、小規模一般企業で「IoT」の17%だった。

導入するデジタル技術



● パソコン、スマートフォン、タブレット端末の従業員 1 人当たりの台数が大幅に増加

昨年度と比べ従業員 1 人あたりの、デスクトップパソコンの台数が 1.3-1.4 倍に、ノートパソコンの台数が 1.2-1.3 倍に、スマートフォンの台数が 1.2 倍、タブレット端末の台数が 1.4-2.0 倍に増えている。これらの伸び率は昨年度の伸び率を上回っており、原因の一つに新型コロナウイルス禍に伴うテレワークの普及が考えられる。

従業員 1 人当たりのエンドユーザ機器台数推移

